

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年9月30日
【会社名】	TREホールディングス株式会社（注）1
【英訳名】	TRE HOLDINGS CORPORATION（注）1
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 松岡 直人（注）1 代表取締役社長 阿部 光男（注）1
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階 （注）1
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	株式会社タケエイ 取締役常務執行役員 上川 毅 リバーホールディングス株式会社 執行役員経理部部长 山田 憲男
【最寄りの連絡場所】	株式会社タケエイ 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A - 10階 リバーホールディングス株式会社 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階
【電話番号】	株式会社タケエイ 03-6361-6871 リバーホールディングス株式会社 03-5204-1890
【事務連絡者氏名】	株式会社タケエイ 取締役常務執行役員 上川 毅 リバーホールディングス株式会社 執行役員経理部部长 山田 憲男
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	普通株式
【届出の対象とした募集金額】	51,734,727,869円（注）2
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

(注) 1 本届出書提出日現在において、TREホールディングス株式会社（以下「当社」といいます。）は未設立であり、2021年10月1日の設立を予定しております。なお、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所につきましては、現時点での予定を記載しております。

(注) 2 本届出書提出日において未確定であるため、株式会社タケエイ（以下「タケエイ」といいます。）及びリバーホールディングス株式会社（以下「リバーホールディングス」といいます。）の最終事業年度末日（タケエイは2021年3月31日、リバーホールディングスは2021年6月30日）現在における株主資本の額（簿価）を合算した金額を記載しております。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年6月3日付けで提出した有価証券届出書、2021年6月11日付、2021年7月5日付及び2021年8月12日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、タケエイ及びリバーホールディングスが2021年9月29日に上場廃止になったこと、2021年9月29日にリバーホールディングスの有価証券報告書及び臨時報告書が提出されたことに伴い、一部訂正すべき事項がありますので、当該事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものがあります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

2 募集の方法

第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報

第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要

1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等

(2) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

提出会社の企業集団の概要

(b) 提出会社の企業集団の概要

4 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る割当ての内容及びその算定根拠

(2) 株式移転比率の算定根拠等

上場廃止となる見込み及び当社の上場申請等に関する取扱い

8 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する手続

(2) 組織再編成に係る手続の方法及び日程

第2 統合財務情報

2 組織再編成後の当社

3 組織再編成対象会社

第三部 企業情報

第1 企業の概況

2 沿革

3 事業の内容

5 従業員の状況

(2) 連結会社の状況

(3) 労働組合の状況

連結会社の状況

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

2 事業等のリスク

(1) 経営統合に関するリスク

(3) リバーホールディングスの事業等のリスク

経営環境の変化によるリスク

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

4 経営上の重要な契約等

5 研究開発活動

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

(2) 連結子会社の状況

2 主要な設備の状況

(2) 連結子会社の状況

3 設備の新設、除却等の計画

(2) 連結子会社の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(4) 所有者別状況

(5) 議決権の状況

発行済株式

自己株式等

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

(2) 役員の状況

役員一覧

(3) 監査の状況

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

第5 経理の状況

第五部 組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項

(1) 組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

四半期報告書又は半期報告書

臨時報告書

第六部 株式公開情報

第3 株主の状況

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

2【募集の方法】

（訂正前）

株式移転によることとします。（注）1，2

（注）1．普通株式は、当社が本株式移転に際して両社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における両社の株主に、タケエイ普通株式1株に対して1.24株、リバーホールディングス普通株式1株に対して1株の割合で割当て交付いたします。各株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本届出書提出日において未確定ですが、両社の最終事業年度末日（タケエイは2021年3月31日、リバーホールディングスは2020年6月30日）現在における株主資本の額（簿価）を合算した金額は49,198,906,473円であり、当該金額のうち10,000,000,000円が資本金に組み入れられます。

2．（省略）

（訂正後）

株式移転によることとします。（注）1，2

（注）1．普通株式は、当社が本株式移転に際して両社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における両社の株主に、タケエイ普通株式1株に対して1.24株、リバーホールディングス普通株式1株に対して1株の割合で割当て交付いたします。各株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本届出書提出日において未確定ですが、両社の最終事業年度末日（タケエイは2021年3月31日、リバーホールディングスは2021年6月30日）現在における株主資本の額（簿価）を合算した金額は51,734,727,869円であり、当該金額のうち10,000,000,000円が資本金に組み入れられます。

2．（省略）

第二部【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報】

第1【組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要】

1【組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等】

(2) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

提出会社の企業集団の概要

(b) 提出会社の企業集団の概要

（訂正前）

当社設立後の、当社と両社の状況は以下のとおりです。

両社は、2021年10月1日（予定）をもって、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することについて合意しております。

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)			
(連結子会社) (株)タケエイ	東京都港区芝公園二丁目4番1号A-10階	8,489	廃棄物処理・リサイクル	100.0	2	未定	未定	未定	未定
リバーホールディングス(株)	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階	1,715	資源リサイクル	100.0	2	未定	未定	未定	未定

（注） 資本金又は出資金は最終事業年度末日時点（タケエイは2021年3月31日時点、リバーホールディングスは2020年6月30日時点）のものであります。

上記のとおり、本株式移転に伴う当社設立後、両社は、当社の完全子会社となります。当社の完全子会社となる両社の最終事業年度末日時点（タケエイは2021年3月31日時点、リバーホールディングスは2020年6月30日時点）の状況は、以下のとおりです。

タケエィの概要

(省略)

リバーホールディングスの概要

() 事業内容

リバーホールディングスの事業内容につきましては、後記「第三部 企業情報 第1 企業の概況
3 事業の内容 (2) リバーホールディングス」をご参照ください。

() 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)鈴徳 (注)2、5、7	東京都墨田区	10	資源リサイクル事業	100.0	役員の兼任あり 経営指導(注)4 金銭の貸付 建物の賃貸借
メタルリサイクル(株) (注)5	埼玉県比企郡川島町	90	資源リサイクル事業	100.0	経営指導(注)4 債務保証 金銭の貸付
中田屋(株) (注)2、5	東京都千代田区	100	資源リサイクル事業	100.0	経営指導(注)4 金銭の貸付 土地及び建物の賃貸
サニーメタル(株)	東京都千代田区	100	資源リサイクル事業	100.0	役員の兼任あり 経営指導(注)4 金銭の貸付
フェニックスメタル(株) (注)5	東京都千代田区	100	資源リサイクル事業	100.0	経営指導(注)4 金銭の貸付
NNY(株)	東京都千代田区	50	資源リサイクル事業	100.0	経営指導(注)4 金銭の貸付
イツモ(株)	千葉県千葉市稲毛区	50	資源リサイクル事業	100.0	経営指導(注)4 金銭の借入
(株)新生 (注)6	埼玉県比企郡滑川町	75	資源リサイクル事業	100.0	経営指導(注)4 金銭の貸付
(持分法適用関連会社) メジャーヴィーナス・ジャパン(株)	東京都千代田区	100	資源リサイクル事業	50.0	コンサルティング業務の委託
HIDAKA SUZUTOKU (Thailand)CO., LTD.	タイ王国チョンブリ県	百万タイバーツ 300	資源リサイクル事業	49.0	役員の兼任あり 債務保証

(注)1.(省略)

2.(省略)

3.(省略)

4.(省略)

5.(株)鈴徳、メタルリサイクル(株)、中田屋(株)及びフェニックスメタル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株)鈴徳

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,478百万円
	(2) 経常利益	329百万円
	(3) 当期純利益	603百万円
	(4) 純資産額	1,635百万円
	(5) 総資産額	7,976百万円

メタルリサイクル(株)

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,797百万円
	(2) 経常利益	102百万円
	(3) 当期純利益	73百万円
	(4) 純資産額	1,014百万円
	(5) 総資産額	2,633百万円

中田屋(株)

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,585百万円
	(2) 経常利益	516百万円
	(3) 当期純利益	341百万円
	(4) 純資産額	2,666百万円
	(5) 総資産額	5,807百万円

フェニックスメタル(株)

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,435百万円
	(2) 経常利益	357百万円
	(3) 当期純利益	232百万円
	(4) 純資産額	1,092百万円
	(5) 総資産額	1,920百万円

6. 債務超過会社で債務超過の額は、2020年6月末時点で167百万円となっております。

7. (株)鈴徳は、2021年1月1日付でリバー(株)に商号を変更しております。

(訂正後)

当社設立後の、当社と両社の状況は以下のとおりです。

両社は、2021年10月1日(予定)をもって、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することについて合意しております。

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)			
(連結子会社) (株)タケエイ	東京都港区芝公園二丁目4番1号A-10階	8,489	廃棄物処理・リサイクル	100.0	2	未定	未定	未定	未定
リバーホールディングス(株)	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階	1,715	資源リサイクル	100.0	2	未定	未定	未定	未定

(注) 資本金又は出資金は最終事業年度末日時点(タケエイは2021年3月31日時点、リバーホールディングスは2021年6月30日時点)のものであります。

上記のとおり、本株式移転に伴う当社設立後、両社は、当社の完全子会社となります。当社の完全子会社となる両社の最終事業年度末日時点(タケエイは2021年3月31日時点、リバーホールディングスは2021年6月30日時点)の状況は、以下のとおりです。

タケエイの概要

(省略)

リバーホールディングスの概要

() 事業内容

リバーホールディングスの事業内容につきましては、後記「第三部 企業情報 第1 企業の概況
3 事業の内容 (2) リバーホールディングス」をご参照ください。

() 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) リバー(株) (注) 2、5、7	東京都墨田区	10	資源リサイクル事業	100.0	役員の兼任あり 経営指導(注) 4 金銭の貸付 建物の賃貸借
メタルリサイクル(株) (注) 5、7	埼玉県比企郡川島町	90	資源リサイクル事業	100.0	経営指導(注) 4 金銭の貸付
中田屋(株) (注) 2、5	東京都千代田区	100	資源リサイクル事業	100.0	経営指導(注) 4 金銭の貸付 土地及び建物の賃貸
サニーメタル(株)	東京都千代田区	100	資源リサイクル事業	100.0	経営指導(注) 4 金銭の貸付
フェニックスメタル(株) (注) 5	東京都千代田区	100	資源リサイクル事業	100.0	経営指導(注) 4 金銭の貸付
NNY(株)	東京都千代田区	50	資源リサイクル事業	100.0	経営指導(注) 4 金銭の貸付
イツモ(株)	千葉県千葉市稲毛区	50	資源リサイクル事業	100.0	経営指導(注) 4 金銭の借入
(株)新生 (注) 6、7	埼玉県比企郡滑川町	75	資源リサイクル事業	100.0	経営指導(注) 4 金銭の貸付
(持分法適用関連会社) メジャーヴィーナス・ジャパン(株)	東京都千代田区	100	資源リサイクル事業	50.0	コンサルティング業務の委託
HIDAKA SUZUTOKU (Thailand)CO., LTD.	タイ王国チョンブリ県	百万タイバート 300	資源リサイクル事業	49.0	役員の兼任あり 債務保証

(注) 1. (省略)

2. (省略)

3. (省略)

4. (省略)

5. リバー(株)、メタルリサイクル(株)、中田屋(株)及びフェニックスメタル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

リバー(株)

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,124百万円
	(2) 経常利益	679百万円
	(3) 当期純利益	284百万円
	(4) 純資産額	1,745百万円
	(5) 総資産額	8,239百万円

メタルリサイクル(株)

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,249百万円
	(2) 経常利益	413百万円
	(3) 当期純利益	279百万円
	(4) 純資産額	1,271百万円
	(5) 総資産額	3,206百万円

中田屋(株)

主要な損益情報等	(1) 売上高	13,713百万円
	(2) 経常利益	1,350百万円
	(3) 当期純利益	1,632百万円
	(4) 純資産額	4,195百万円
	(5) 総資産額	6,885百万円

フェニックスメタル(株)

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,590百万円
	(2) 経常利益	1,044百万円
	(3) 当期純利益	686百万円
	(4) 純資産額	1,708百万円
	(5) 総資産額	2,903百万円

6．債務超過会社で債務超過の額は、2021年6月末時点で118百万円となっております。

7．リバー(株)は2021年7月1日付でメタルリサイクル(株)と(株)新生を吸収合併しております。

4【組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る割当ての内容及びその算定根拠】

(2) 株式移転比率の算定根拠等

上場廃止となる見込み及び当社の上場申請等に関する取扱い

(訂正前)

新たに設立する当社の株式については、東京証券取引所市場第一部に新規上場申請を行っております。上場日は、当社の設立登記日である2021年10月1日を予定しております。

また、両社は本株式移転により当社の完全子会社となりますので、当社の上場に伴い、2021年9月29日をもって上場廃止となる予定です。

(訂正後)

新たに設立する当社の株式については、東京証券取引所市場第一部に新規上場申請を行っております。上場日は、当社の設立登記日である2021年10月1日を予定しております。

また、両社は本株式移転により当社の完全子会社となりますので、当社の上場に伴い、2021年9月29日をもって上場廃止となりました。

8【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する手続】

(2) 組織再編成に係る手続の方法及び日程

(訂正前)

経営統合に関する基本合意書承認取締役会（両社）	2021年3月18日
経営統合に関する基本合意書締結（両社）	2021年3月18日
臨時株主総会に関する基準日公告（リバーホールディングス）	2021年3月26日
臨時株主総会に関する基準日（リバーホールディングス）	2021年4月12日
統合契約書及び株式移転計画並びに新会社名承認取締役会（両社）	2021年5月14日
統合契約書及び株式移転計画作成（両社）	2021年5月14日
株式移転計画承認時株主総会（タケエイ）	2021年6月23日
株式移転計画承認臨時株主総会（リバーホールディングス）	2021年6月30日
東京証券取引所上場廃止日（両社）	2021年9月29日（予定）
統合予定日（共同持株会社設立登記日）	2021年10月1日（予定）
共同持株会社株式上場日	2021年10月1日（予定）

(後略)

(訂正後)

経営統合に関する基本合意書承認取締役会（両社）	2021年3月18日
経営統合に関する基本合意書締結（両社）	2021年3月18日
臨時株主総会に関する基準日公告（リバーホールディングス）	2021年3月26日
臨時株主総会に関する基準日（リバーホールディングス）	2021年4月12日
統合契約書及び株式移転計画並びに新会社名承認取締役会（両社）	2021年5月14日
統合契約書及び株式移転計画作成（両社）	2021年5月14日
株式移転計画承認時株主総会（タケエイ）	2021年6月23日
株式移転計画承認臨時株主総会（リバーホールディングス）	2021年6月30日
東京証券取引所上場廃止日（両社）	2021年9月29日
統合予定日（共同持株会社設立登記日）	2021年10月1日（予定）
共同持株会社株式上場日	2021年10月1日（予定）

(後略)

第2【統合財務情報】

2 組織再編成後の当社

（訂正前）

上記のとおり、当社には本届出書提出日現在において財務情報はありますが、タケエイの最終連結会計年度（2021年3月期）の主要な経営指標である「売上高」、「経常利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」とリバーホールディングスの最終連結会計年度（2020年6月期）の主要な経営指標である「売上高」、「経常利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」を合算すると、以下のとおりとなります。もっとも、以下の数値は、単純な合算値に過ぎず、監査法人の監査証明を受けていない記載であることにご留意ください。また、「売上高」、「経常利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」以外の指標等については、単純な合算を行うことも困難であり、また、単純に合算を行うと却って投資家の皆様の判断を誤らせるおそれがあることから、合算は行っておりません。

（百万円）

売上高	70,438
経常利益	5,174
親会社株主に帰属する当期純利益	3,489

（訂正後）

上記のとおり、当社には本届出書提出日現在において財務情報はありますが、タケエイの最終連結会計年度（2021年3月期）の主要な経営指標である「売上高」、「経常利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」とリバーホールディングスの最終連結会計年度（2021年6月期）の主要な経営指標である「売上高」、「経常利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」を合算すると、以下のとおりとなります。もっとも、以下の数値は、単純な合算値に過ぎず、監査法人の監査証明を受けていない記載であることにご留意ください。また、「売上高」、「経常利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」以外の指標等については、単純な合算を行うことも困難であり、また、単純に合算を行うと却って投資家の皆様の判断を誤らせるおそれがあることから、合算は行っておりません。

（百万円）

売上高	78,266
経常利益	8,025
親会社株主に帰属する当期純利益	5,407

3 組織再編成対象会社

当社の完全子会社となるタケエイ及びリバーホールディングスの主要な経営指標等は、それぞれ以下のとおりです。

(2) リバーホールディングス

(訂正前)

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期
決算年月	2018年6月	2019年6月	2020年6月
売上高 (百万円)	39,285	36,681	28,375
経常利益 (百万円)	1,516	1,645	1,281
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,264	1,268	1,217
包括利益 (百万円)	2,301	1,241	1,245
純資産額 (百万円)	14,450	15,474	16,209
総資産額 (百万円)	28,271	27,746	28,244
1株当たり純資産額 (円)	833.70	903.52	946.46
1株当たり当期純利益 (円)	152.99	74.07	81.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	55.8	57.4
自己資本利益率 (%)	19.6	8.5	7.7
株価収益率 (倍)	-	-	7.96
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,612	1,369	1,973
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	315	1,713	2,112
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,331	769	558
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,049	6,936	6,238
従業員数 (名)	591	610	609
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔110〕	〔143〕	〔166〕

(注) 1. (省略)

2. 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、リバーホールディングス株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(後略)

(訂正後)

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月
売上高 (百万円)	39,285	36,681	28,375	36,203
経常利益 (百万円)	1,516	1,645	1,281	4,131
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,264	1,268	1,217	3,135
包括利益 (百万円)	2,301	1,241	1,245	3,121
純資産額 (百万円)	14,450	15,474	16,209	18,731
総資産額 (百万円)	28,271	27,746	28,244	30,561
1株当たり純資産額 (円)	833.70	903.52	946.46	1,093.74
1株当たり当期純利益 (円)	152.99	74.07	81.12	183.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	55.8	57.4	61.3
自己資本利益率 (%)	19.6	8.5	7.7	17.9
株価収益率 (倍)	-	-	7.96	7.07
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,612	1,369	1,973	5,249
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	315	1,713	2,112	65
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,331	769	558	3,107
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,049	6,936	6,238	8,315
従業員数 (名)	591	610	609	607
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔110〕	〔143〕	〔166〕	〔174〕

(注) 1.(省略)

2. 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、リバーホールディングス株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(後略)

第三部【企業情報】

第1【企業の概況】

2【沿革】

（訂正前）

（前略）

なお、両社の沿革につきましては、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2021年6月23日、リバーホールディングスにおいては2020年9月30日提出）をご参照ください。

（訂正後）

（前略）

なお、両社の沿革につきましては、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2021年6月23日、リバーホールディングスにおいては2021年9月29日提出）をご参照ください。

3【事業の内容】

（訂正前）

当社は、子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業を行う予定です。

また、完全子会社となるタケエイ及びリバーホールディングスの事業の内容は以下のとおりです。

なお、事業の内容については、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2021年6月23日提出、リバーホールディングスにおいては2020年9月30日提出）に基づき記載しております。

(1) タケエイ

（省略）

(2) リバーホールディングス

リバーグループ（リバーホールディングス及びリバーホールディングスの関係会社）は持株会社制を導入しており、リバーホールディングス及び連結子会社8社（(株)鈴徳、メタルリサイクル(株)、中田屋(株)、サニーメタル(株)、フェニックスメタル(株)、NNY(株)、イツモ(株)、(株)新生）、関連会社2社（メジャーヴィーナス・ジャパン(株)、HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) CO., LTD.）から構成されており、資源リサイクル事業を展開しております。

リバーホールディングスは持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、一部のグループ会社への建物等の賃貸や各種サービスの提供を行っております。

リバーグループは資源リサイクル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、リバーホールディングス連結子会社の主な事業は金属リサイクル事業、自動車リサイクル事業、産業廃棄物処理事業、家電リサイクル事業、その他事業の5つに区分されます。

金属リサイクル事業

金属リサイクル事業は、全ての連結子会社において行っている、鉄スクラップ及び非鉄金属スクラップ（以下、「金属スクラップ」という）を扱うリバーグループの主力事業です。生産工場、建物解体業者、自動車解体業者、地方自治体及び同業他社から仕入れた金属スクラップを品物に応じてせん断、圧縮、破碎、選別し、金属原料として再資源化します。鉄スクラップは製鋼原料として国内電炉メーカーのみならず、商社を通してアジアを中心とした各地に輸出されリサイクル原料として幅広く利用されています。

金属リサイクルの加工工程は、単一素材か複合素材かによって異なります。

単一素材からなる金属スクラップ（代表例：建物解体現場で発生する鋼材等）については、リバーグループの工場でせん断し大きさを調整し、電炉メーカーなどに販売しております。リバーグループは関東エリアを中心に、ギロチンシャー（鉄スクラップのせん断機）を13基保有し加工・販売の体制を整えております。

一方、複合素材からなる金属スクラップ（代表例：解体後の使用済自動車や廃自動車販売機等）については、リバーグループの工場にてプレスで減容、シュレッダー（大型破碎機）で破碎、選別後、回収した製品（金属スクラップ）を電炉メーカー等に販売し、破碎残さについてはリバーグループ外の処理業者に処理を委託しております。リバーグループは破碎、選別を行う大型シュレッダープラントを8基保有し、多様な品目を受け入れております。

また、破碎、選別の過程で生じた非鉄金属・プラスチック等の混合物（ミックスメタル）については、リバーホールディングス連結子会社のNNY(株)で重液選別機により非鉄金属を選別・回収しております。

なお、リバーグループの製品及び原材料の回転期間（製品及び原材料÷（売上原価÷12ヶ月））は第13期0.13ヶ月（第12期0.13ヶ月）であります。

（後略）

自動車リサイクル事業

（省略）

産業廃棄物処理事業

リバーグループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（通称：廃掃法又は廃棄物処理法）」に基づいて産業廃棄物の収集運搬と中間処分のいずれか、又は両方の事業を行っております。首都圏15ヶ所（うち1事業所は2020年6月30日閉鎖）、関西1ヶ所、東海1ヶ所で産業廃棄物の中間処分の許可を持つ事業所を運営し、使用済の電子機器・OA機器等の多様な使用済製品の処理ニーズに対応しております。リバーグループは、発生元（排出者）から産業廃棄物の中間処理に係る処理料を受け取っております。

また、適正な廃棄物処理を行うために、リバーホールディングスは管理部法務課を設置し各グループ会社に対して廃掃法の運用に関する教育を継続的に実施しております。

なお、廃棄物処理の流れについては、金属リサイクル事業の複合素材と同様です。

（後略）

家電リサイクル事業

（省略）

その他事業

イ 小型家電リサイクル事業

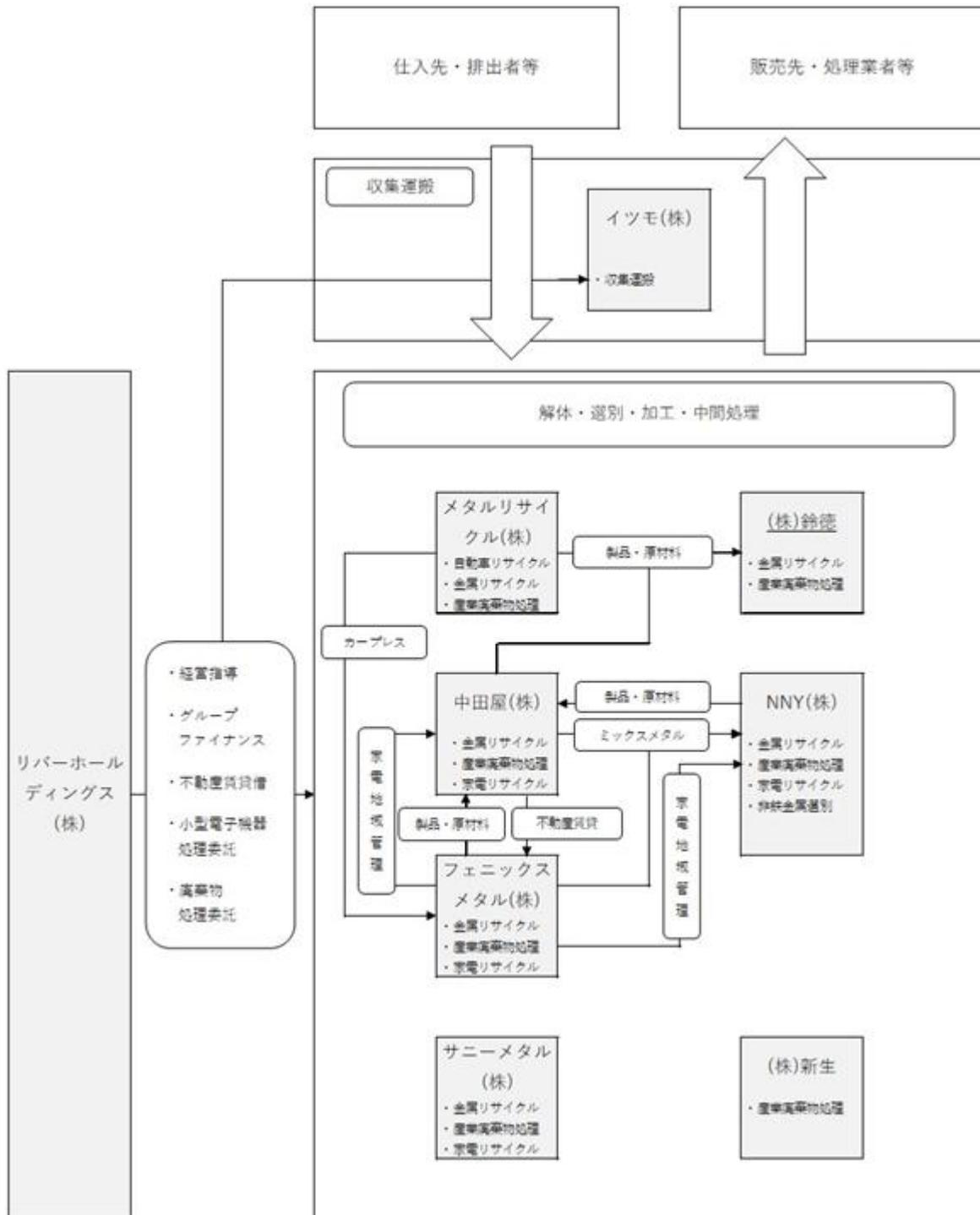
リバーホールディングスは、「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（通称：小型家電リサイクル法）」に基づく小型家電リサイクル認定事業者として国から認定を受け、市区町村経由、又は市民から直接回収した使用済小型電子機器をリバーグループ及びグループ外のリサイクル企業においてリサイクルを行っております。日本国内で資源循環を実現することを第一に考え、法律に定める28カテゴリーに該当する使用済小型電子機器（PC、携帯電話等）を受け入れております。グループ内外の技術を活用して、破碎、選別（磁力、風力、比重、手選別等）などの処理を行い、レアメタルを含めた多くの有用資源を回収しております。

また、リバーホールディングスは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるメダルを小型家電リサイクル由来の金・銀・銅で製作する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」に一般財団法人日本環境衛生センターの下、幹事会社3社のうちの1社として参画いたしました。リバーホールディングスは、同プロジェクトのため東京2020オリンピック・パラリンピック組織委員会に対して小型家電リサイクル由来の金・銀・銅の地金を無償で提供いたしました。

ロ エコソリューション事業

（省略）

(事業系統図)



(注) (株)鈴徳は、2021年1月1日付でリバー(株)に商号を変更しております。

（訂正後）

当社は、子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業を行う予定です。

また、完全子会社となるタケエイ及びリバーホールディングスの事業の内容は以下のとおりです。

なお、事業の内容については、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2021年6月23日提出、リバーホールディングスにおいては2021年9月29日提出）に基づき記載しております。

(1) タケエイ

（省略）

(2) リバーホールディングス

リバーグループ（リバーホールディングス及びリバーホールディングスの関係会社）は持株会社制を導入しており、リバーホールディングス及び連結子会社8社（リバー(株)、メタルリサイクル(株)、中田屋(株)、サニーメタル(株)、フェニックスメタル(株)、NNY(株)、イツモ(株)、(株)新生）、関連会社2社（メジャーヴィーナス・ジャパン(株)、HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) CO., LTD.）から構成されており、資源リサイクル事業を展開しております。

リバーホールディングスは持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、一部のグループ会社への建物等の賃貸や各種サービスの提供を行っております。

リバーグループは資源リサイクル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、リバーホールディングス連結子会社の主な事業は金属リサイクル事業、自動車リサイクル事業、産業廃棄物処理事業、家電リサイクル事業、その他事業の5つに区分されます。

金属リサイクル事業

金属リサイクル事業は、全ての連結子会社において行っている、鉄スクラップ及び非鉄金属スクラップ（以下、「金属スクラップ」という）を扱うリバーグループの主力事業です。生産工場、建物解体業者、自動車解体業者、地方自治体及び同業他社から仕入れた金属スクラップを品物に応じてせん断、圧縮、破砕、選別し、金属原料として再資源化します。鉄スクラップは製鋼原料として国内電炉メーカーのみならず、商社を通してアジアを中心とした各地に輸出されリサイクル原料として幅広く利用されています。

金属リサイクルの加工工程は、単一素材か複合素材かによって異なります。

単一素材からなる金属スクラップ（代表例：建物解体現場で発生する鋼材等）については、リバーグループの工場でせん断し大きさを調整し、電炉メーカーなどに販売しております。リバーグループは関東エリアを中心に、ギロチンシャー（鉄スクラップのせん断機）を13基（うち1基は2021年6月30日稼働停止）保有し加工・販売の体制を整えております。

一方、複合素材からなる金属スクラップ（代表例：解体後の使用済自動車や廃自動販売機等）については、リバーグループの工場にてプレスで減容、シュレッダー（大型破砕機）で破砕、選別後、回収した製品（金属スクラップ）を電炉メーカー等に販売し、破砕残さについてはリバーグループ外の処理業者に処理を委託しております。リバーグループは破砕、選別を行う大型シュレッダープラントを8基保有し、多様な品目を受け入れております。

また、破砕、選別の過程で生じた非鉄金属・プラスチック等の混合物（ミックスメタル）については、リバーホールディングス連結子会社のNNY(株)那須事業所で重液選別機により非鉄金属を選別・回収しております。

なお、リバーグループの製品及び原材料の回転期間（製品及び原材料÷（売上原価÷12ヶ月））は当連結会計年度0.19ヶ月（前連結会計年度 0.13ヶ月）であります。

（後略）

自動車リサイクル事業

（省略）

産業廃棄物処理事業

リバーグループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（通称：廃掃法又は廃棄物処理法）」に基づいて産業廃棄物の収集運搬と中間処分のいずれか、又は両方の事業を行っております。首都圏14ヶ所（うち1事業所は2021年6月30日閉鎖）、関西1ヶ所、東海1ヶ所で産業廃棄物の中間処分の許可を持つ事業所を運営し、使用済の電子機器・OA機器等の多様な使用済製品の処理ニーズに対応しております。リバーグループは、発生元（排出者）から産業廃棄物の中間処理に係る処理料を受け取っております。

また、適正な廃棄物処理を行うために、リバーホールディングスは管理部法務課を設置し各グループ会社に対して廃掃法の運用に関する教育を継続的に実施しております。

なお、廃棄物処理の流れについては、金属リサイクル事業の複合素材と同様です。

（後略）

家電リサイクル事業

（省略）

その他事業

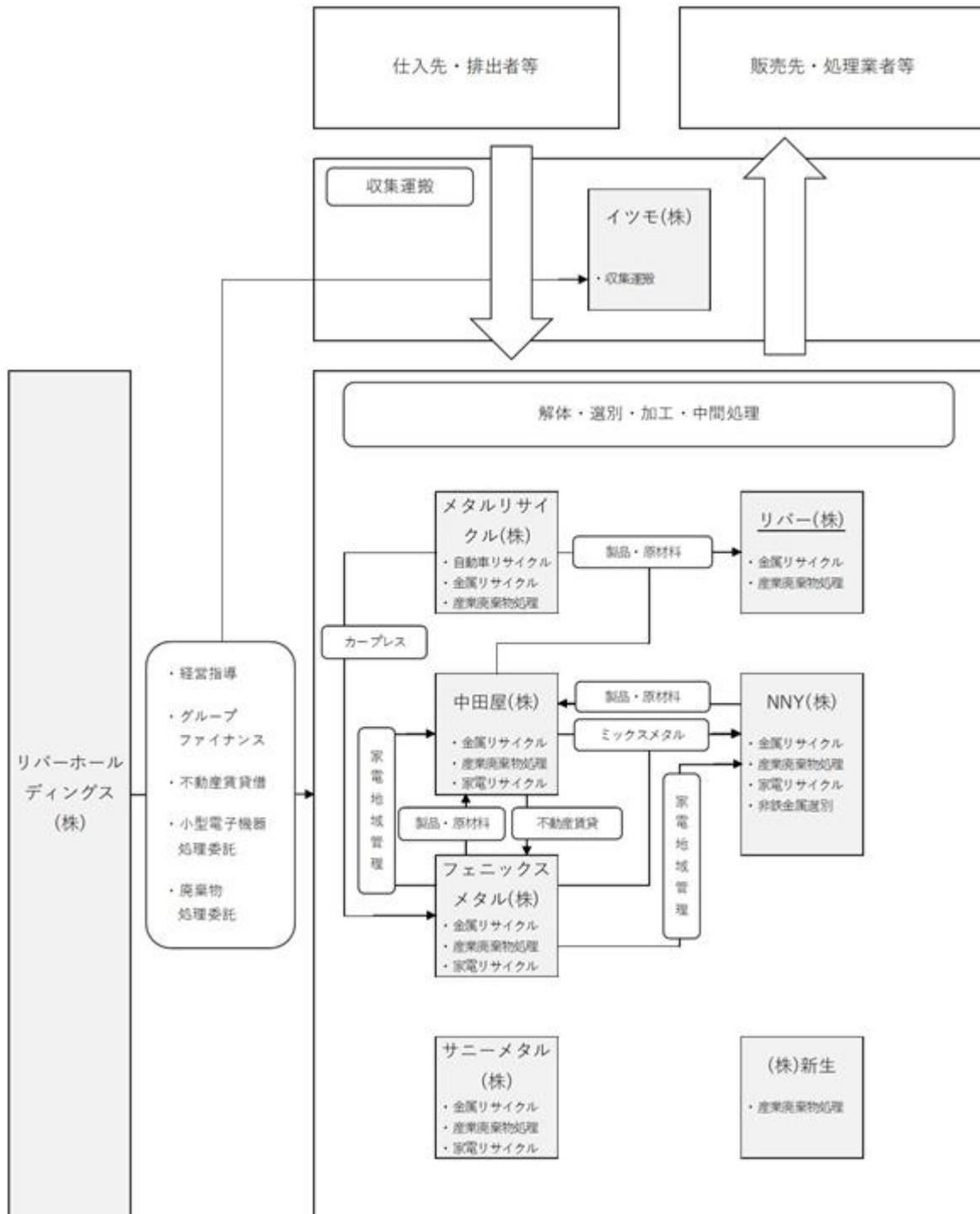
イ 小型家電リサイクル事業

リバーホールディングスは、「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（通称：小型家電リサイクル法）」に基づく小型家電リサイクル認定事業者として国から認定を受け、市区町村経由、又は市民から直接回収した使用済小型電子機器をリバーグループ及びグループ外のリサイクル企業においてリサイクルを行っております。日本国内で資源循環を実現することを第一に考え、法律に定める28カテゴリーに該当する使用済小型電子機器（PC、携帯電話等）を受け入れております。グループ内外の技術を活用して、破碎、選別（磁力、風力、比重、手選別等）などの処理を行い、レアメタルを含めた多くの有用資源を回収しております。

ロ エコソリューション事業

（省略）

(事業系統図)



2021年7月1日付でリバー(株)を存続会社としてメタルリサイクル(株)及び(株)新生を吸収合併いたしました。

5【従業員の状況】

(2) 連結会社の状況

(訂正前)

当社の完全子会社となるタケエイにおいては2021年3月31日現在の、リバーホールディングスにおいては2020年6月30日現在の従業員の状況は以下のとおりです。

(中略)

リバーホールディングス

セグメントの名称	従業員数(名)
資源リサイクル事業	609 [166]
合計	609 [166]

(後略)

(訂正後)

当社の完全子会社となるタケエイにおいては2021年3月31日現在の、リバーホールディングスにおいては2021年6月30日現在の従業員の状況は以下のとおりです。

(中略)

リバーホールディングス

セグメントの名称	従業員数(名)
資源リサイクル事業	607 [174]
合計	607 [174]

(後略)

(3) 労働組合の状況

連結会社の状況

(訂正前)

当社の完全子会社となるタケエイにおいては2021年3月31日現在の、リバーホールディングスにおいては2020年6月30日現在の労働組合の状況は以下のとおりです。

(後略)

(訂正後)

当社の完全子会社となるタケエイにおいては2021年3月31日現在の、リバーホールディングスにおいては2021年6月30日現在の労働組合の状況は以下のとおりです。

(後略)

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（訂正前）

当社は新設する会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる両社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2021年6月23日提出、リバーホールディングスにおいては2020年9月30日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設する会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる両社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2021年6月23日提出、リバーホールディングスにおいては2021年9月29日提出）をご参照下さい。

2【事業等のリスク】

（訂正前）

当社は本届出書提出日現在において設立されておきませんが、本株式移転に関連し、当社の経営統合に関するリスクとして、下記(1)のリスクが想定されます。さらに、当社は本株式移転により両社の完全親会社となるため、当社の設立後は本届出書提出日現在における両社の事業等のリスクが当社の事業等のリスクとなりうることが想定されます。両社の事業等のリスクを踏まえた当社の事業等のリスクはそれぞれ下記(2)及び(3)のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本訂正届出書提出日（2021年8月12日）現在において判断したものです。

(1) 経営統合に関するリスク

当社の設立は2021年10月1日を予定しており、現在経営統合に向けた準備をタケエイ及びリバーホールディングスで進めておりますが、例えば以下のような経営統合に関するリスクが想定され、業務運営、経営成績、財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・何らかの事情により、本株式移転計画の内容が変更になるリスク
- ・経済情勢の急激な悪化、金融市場の混乱等により、予定どおりに経営統合が進まないリスク
- ・経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されないリスク

（訂正後）

当社は本届出書提出日現在において設立されておきませんが、本株式移転に関連し、当社の経営統合に関するリスクとして、下記(1)のリスクが想定されます。さらに、当社は本株式移転により両社の完全親会社となるため、当社の設立後は本届出書提出日現在における両社の事業等のリスクが当社の事業等のリスクとなりうることが想定されます。両社の事業等のリスクを踏まえた当社の事業等のリスクはそれぞれ下記(2)及び(3)のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本訂正届出書提出日（2021年9月30日）現在において判断したものです。

(1) 経営統合に関するリスク

当社の設立は2021年10月1日を予定しており、現在経営統合に向けた準備をタケエイ及びリバーホールディングスで進めておりますが、例えば以下のような経営統合に関するリスクが想定され、業務運営、経営成績、財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・何らかの事情により、本株式移転計画の内容が変更になるリスク
- ・経済情勢の急激な悪化、金融市場の混乱等により、予定どおりに経営統合が進まないリスク
- ・経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されないリスク

(3) リバーホールディングスの事業等のリスク

経済環境の変化によるリスク

（訂正前）

（中略）

イ 原材料、製・商品の相場変動リスク

リバーグループにおける原材料、製・商品である鉄スクラップや非鉄金属の価格は、鉄鉱石や銅鉱石といった資源価格や金属製品価格等の影響を受けます。リバーグループの原材料、製・商品の仕入価格と販売価格は、基本的には相場に連動いたします。リバーグループは相場変動に応じて仕入価格の変更を行い収益への影響を最小限に抑える対応をとりますが、相場の急激な変化の影響を受けて契約内容によっては利益の減少や損失が発生する場合があります。また、同様に製・商品在庫価値についても相場の影響を受ける可能性、相場の低迷の長期化により利ざやが縮小する可能性があります。1トン当たりの鉄スクラップ価格における（一社）日本鉄リサイクル工業会 ウェブサイト 価格推移表 鉄スクラップ（鋼スクラップ）の推移は、下表のとおりであります。

(注) 業界団体である(一社)日本鉄リサイクル工業会の資料を出典として、過去5年間の鉄スクラップ相場変動推移を集計しております。

鉄スクラップ 販売単価

		期間	平均単価(トン)	通期平均単価
第8期	第1四半期	2014年7月～2014年9月	32,333円	27,313円
	第2四半期	2014年10月～2014年12月	27,583円	
	第3四半期	2015年1月～2015年3月	24,333円	
	第4四半期	2015年4月～2015年6月	25,000円	
第9期	第1四半期	2015年7月～2015年9月	20,000円	17,979円
	第2四半期	2015年10月～2015年12月	14,833円	
	第3四半期	2016年1月～2016年3月	16,500円	
	第4四半期	2016年4月～2016年6月	20,583円	
第10期	第1四半期	2016年7月～2016年9月	18,833円	23,813円
	第2四半期	2016年10月～2016年12月	23,417円	
	第3四半期	2017年1月～2017年3月	27,667円	
	第4四半期	2017年4月～2017年6月	25,333円	
第11期	第1四半期	2017年7月～2017年9月	30,417円	33,458円
	第2四半期	2017年10月～2017年12月	33,500円	
	第3四半期	2018年1月～2018年3月	36,083円	
	第4四半期	2018年4月～2018年6月	33,833円	
第12期	第1四半期	2018年7月～2018年9月	36,083円	32,458円
	第2四半期	2018年10月～2018年12月	32,667円	
	第3四半期	2019年1月～2019年3月	31,333円	
	第4四半期	2019年4月～2019年6月	29,750円	
第13期	第1四半期	2019年7月～2019年9月	25,500円	22,958円
	第2四半期	2019年10月～2019年12月	23,583円	
	第3四半期	2020年1月～2020年3月	21,083円	
	第4四半期	2020年4月～2020年6月	21,667円	

(中略)

オ 有利子負債

リバーグループでは2020年6月期においては、有利子負債(リース債務を含む)が82億円あり、総資産に対する割合は29.1%であります。今後、財務体質の健全化の維持に尽力いたしますが、今後借入金利が大きく上昇した場合にはリバーグループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(訂正後)

(中略)

イ 原材料、製・商品の相場変動リスク

リバーグループにおける原材料、製・商品である鉄スクラップや非鉄金属の価格は、鉄鉱石や銅鉱石といった資源価格や金属製品価格等の影響を受けます。リバーグループの原材料、製・商品の仕入価格と販売価格は、基本的には相場に連動いたします。リバーグループは相場変動に応じて仕入価格の変更を行い収益への影響を最小限に抑える対応をとりますが、相場の急激な変化の影響を受けて契約内容によっては利益の減少や損失が発生する場合があります。また、同様に製・商品在庫価値についても相場の影響を受ける可能性、相場の低迷の長期化により利ざやが縮小する可能性があります。1トン当たりの鉄スクラップ価格における(一社)日本鉄リサイクル工業会 ウェブサイト 価格推移表 鉄スクラップ(鋼スクラップ)の推移は、下表のとおりであります。

(注) 業界団体である(一社)日本鉄リサイクル工業会の資料を出典として、過去5年間の鉄スクラップ相場変動推移を集計しております。

鉄スクラップ 販売単価

		期間	平均単価(トン)	通期平均単価
第9期	第1四半期	2015年7月～2015年9月	20,000円	17,979円
	第2四半期	2015年10月～2015年12月	14,833円	
	第3四半期	2016年1月～2016年3月	16,500円	
	第4四半期	2016年4月～2016年6月	20,583円	
第10期	第1四半期	2016年7月～2016年9月	18,833円	23,813円
	第2四半期	2016年10月～2016年12月	23,417円	
	第3四半期	2017年1月～2017年3月	27,667円	
	第4四半期	2017年4月～2017年6月	25,333円	
第11期	第1四半期	2017年7月～2017年9月	30,417円	33,458円
	第2四半期	2017年10月～2017年12月	33,500円	
	第3四半期	2018年1月～2018年3月	36,083円	
	第4四半期	2018年4月～2018年6月	33,833円	
第12期	第1四半期	2018年7月～2018年9月	36,083円	32,458円
	第2四半期	2018年10月～2018年12月	32,667円	
	第3四半期	2019年1月～2019年3月	31,333円	
	第4四半期	2019年4月～2019年6月	29,750円	
第13期	第1四半期	2019年7月～2019年9月	25,500円	22,958円
	第2四半期	2019年10月～2019年12月	23,583円	
	第3四半期	2020年1月～2020年3月	21,083円	
	第4四半期	2020年4月～2020年6月	21,667円	
第14期	第1四半期	2020年7月～2020年9月	25,167円	35,313円
	第2四半期	2020年10月～2020年12月	33,083円	
	第3四半期	2021年1月～2021年3月	36,500円	
	第4四半期	2021年4月～2021年6月	46,500円	

(中略)

オ 有利子負債

リバーグループでは2021年6月期においては、有利子負債（リース債務を含む）が58億円あり、総資産に対する割合は19.1%であります。今後、財務体質の健全化の維持に尽力いたしますが、今後借入金利が大きく上昇した場合にはリバーグループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（訂正前）

当社は新設する会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる両社の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2021年6月23日提出、リバーホールディングスにおいては2020年9月30日提出）及び四半期報告書（タケエイにおいては2021年8月12日提出、リバーホールディングスにおいては2020年11月12日、2021年2月15日及び2021年5月14日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設する会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる両社の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2021年6月23日提出、リバーホールディングスにおいては2021年9月29日提出）及び四半期報告書（タケエイにおいては2021年8月12日提出）をご参照下さい。

4【経営上の重要な契約等】

（訂正前）

当社は新設する会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる両社の経営上の重要な契約等については、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2021年6月23日提出、リバーホールディングスにおいては2020年9月30日提出）及び四半期報告書（タケエイにおいては2021年8月12日提出、リバーホールディングスにおいては2020年11月12日、2021年2月15日及び2021年5月14日提出）をご参照下さい。

また、本株式移転の目的、本株式移転に係る株式移転計画の内容、本株式移転の条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要」をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設する会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる両社の経営上の重要な契約等については、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2021年6月23日提出、リバーホールディングスにおいては2021年9月29日提出）及び四半期報告書（タケエイにおいては2021年8月12日提出）をご参照下さい。

また、本株式移転の目的、本株式移転に係る株式移転計画の内容、本株式移転の条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要」をご参照下さい。

5【研究開発活動】

（訂正前）

当社は新設する会社ですので、該当事項はありません。

当社の完全子会社となる両社の研究開発活動につきましては、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2021年6月23日提出、リバーホールディングスにおいては2020年9月30日提出）及び四半期報告書（タケエイにおいては2021年8月12日提出、リバーホールディングスにおいては2020年11月12日、2021年2月15日及び2021年5月14日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設する会社ですので、該当事項はありません。

当社の完全子会社となる両社の研究開発活動につきましては、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2021年6月23日提出、リバーホールディングスにおいては2021年9月29日提出）及び四半期報告書（タケエイにおいては2021年8月12日提出）をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(2) 連結子会社の状況

(訂正前)

当社の完全子会社となる両社の設備投資等の概要については、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2021年6月23日提出、リバーホールディングスにおいては2020年9月30日提出）をご参照下さい。

(訂正後)

当社の完全子会社となる両社の設備投資等の概要については、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2021年6月23日提出、リバーホールディングスにおいては2021年9月29日提出）をご参照下さい。

2【主要な設備の状況】

(2) 連結子会社の状況

(訂正前)

当社の完全子会社となる両社の主要な設備の状況については、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2021年6月23日提出、リバーホールディングスにおいては2020年9月30日提出）をご参照下さい。

(訂正後)

当社の完全子会社となる両社の主要な設備の状況については、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2021年6月23日提出、リバーホールディングスにおいては2021年9月29日提出）をご参照下さい。

3【設備の新設、除却等の計画】

(2) 連結子会社の状況

(訂正前)

当社の完全子会社となる両社の設備の新設、除却等の計画については、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2021年6月23日提出、リバーホールディングスにおいては2020年9月30日提出）をご参照下さい。

(訂正後)

当社の完全子会社となる両社の設備の新設、除却等の計画については、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2021年6月23日提出、リバーホールディングスにおいては2021年9月29日提出）をご参照下さい。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(4)【所有者別状況】

(訂正前)

当社は新設する会社ですので、本届出書提出日現在において所有者はありませんが、当社の完全子会社となる両社（タケエイは2021年3月31日現在、リバーホールディングスは2020年6月30日現在）の所有者別状況は、以下のとおりです。

(中略)

リバーホールディングス
普通株式

2020年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	<u>1</u>	<u>27</u>	<u>70</u>	<u>15</u>	<u>6</u>	<u>7,138</u>	<u>7,257</u>	-
所有株式数（単元）	-	<u>505</u>	<u>3,619</u>	<u>45,090</u>	<u>1,890</u>	<u>41</u>	<u>120,105</u>	<u>171,250</u>	<u>1,500</u>
所有株式数の割合（%）	-	<u>0.29</u>	<u>2.11</u>	<u>26.33</u>	<u>1.11</u>	<u>0.02</u>	<u>70.14</u>	100.00	-

(訂正後)

当社は新設する会社ですので、本届出書提出日現在において所有者はありませんが、当社の完全子会社となる両社（タケエイは2021年3月31日現在、リバーホールディングスは2021年6月30日現在）の所有者別状況は、以下のとおりです。

(中略)

リバーホールディングス
普通株式

2021年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	<u>3</u>	<u>26</u>	<u>56</u>	<u>34</u>	<u>7</u>	<u>7,057</u>	<u>7,183</u>	-
所有株式数（単元）	-	<u>968</u>	<u>9,926</u>	<u>39,781</u>	<u>9,201</u>	<u>46</u>	<u>111,308</u>	<u>171,230</u>	<u>3,500</u>
所有株式数の割合（%）	-	<u>0.56</u>	<u>5.80</u>	<u>23.23</u>	<u>5.37</u>	<u>0.03</u>	<u>65.01</u>	100.00	-

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(訂正前)

当社は新設する会社ですので、本届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる両社（タケエイは2021年3月31日現在、リバーホールディングスは2020年12月31日現在）の議決権の状況は、以下のとおりです。

(前略)

(b) リバーホールディングス

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,124,300	171,243	権利内容に何ら限定のないリバーホールディングスにおける標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	17,126,500	-	-
総株主の議決権	-	171,243	-

(訂正後)

当社は新設する会社ですので、本届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる両社（タケエイは2021年3月31日現在、リバーホールディングスは2021年6月30日現在）の議決権の状況は、以下のとおりです。

(前略)

(b) リバーホールディングス

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,123,000	171,230	権利内容に何ら限定のないリバーホールディングスにおける標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	17,126,500	-	-
総株主の議決権	-	171,230	-

【自己株式等】

(訂正前)

当社は、本株式移転により設置されるため、本株式移転効力発生時点において、当社の自己株式を保有しておりませんが、当社の完全子会社となる両社（タケエイは2021年3月31日現在、リバーホールディングスは2020年12月31日現在）の自己株式については、以下のとおりです。

(後略)

(訂正後)

当社は、本株式移転により設置されるため、本株式移転効力発生時点において、当社の自己株式を保有しておりませんが、当社の完全子会社となる両社（タケエイは2021年3月31日現在、リバーホールディングスは2021年6月30日現在）の自己株式については、以下のとおりです。

(後略)

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(2)【役員の状況】

役員一覧

(訂正前)

(注) 1. (省略)

2. (省略)

3. (省略)

4. 所有するタケエイの株式数は、2021年3月31日現在の所有状況に基づき記載しており、リバーホールディングスの株式数は、2020年6月30日現在の所有状況に基づき記載しております。また、割り当てられる当社の株式数は、当該所有状況に基づき、本株式移転の株式移転比率を勘案して算出してあります。よって、当社が設立される日の直前までに、所有する両社の株式数及び割り当てられる当社の株式数は変動することがあります。

5. (省略)

(訂正後)

(注) 1. (省略)

2. (省略)

3. (省略)

4. 所有するタケエイの株式数は、2021年3月31日現在の所有状況に基づき記載しており、リバーホールディングスの株式数は、2021年6月30日現在の所有状況に基づき記載しております。また、割り当てられる当社の株式数は、当該所有状況に基づき、本株式移転の株式移転比率を勘案して算出してあります。よって、当社が設立される日の直前までに、所有する両社の株式数及び割り当てられる当社の株式数は変動することがあります。

5. (省略)

(3) 【監査の状況】

(訂正前)

監査等委員会監査又は監査役監査の状況

当社は新設会社ですので、未定です。

なお、当社の完全子会社となる両社の監査役監査の状況については、以下のとおりであります。

(中略)

リバーホールディングス

リバーホールディングスは監査役会制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役(社外監査役)2名の合計3名で構成されています。

監査役は取締役会に出席するほか、代表取締役と定期的に会合(年2回)をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況及び監査上の重要課題等について意見交換し、意思疎通を密に図っております。また、社外取締役とも同様に定期的に会合(年2回)を開催し連携を図っております。さらに、監査役は内部統制委員会に出席し内部統制システムの整備・運用状況を把握し意見表明しております。

常勤監査役においては経営会議、社長会及び各種委員会等の重要な会議に積極的に参加し、取締役、執行役員及び各部門長等と面談し管理体制や業務の遂行等会社の状況の把握に努めております。さらには、子会社の社長はじめ取締役及び事業所長等往査面談し、企業集団の状況についても監査しております。

監査役会は、会計監査人の監査計画及び監査結果の説明を受けるなど、会計監査人と監査役会との連携を図っております。また、内部監査部門である内部監査室を含めた三様監査連絡会を定期的に開催しております。さらに、常勤監査役と内部監査室は毎月連絡会を開催し情報の共有を図っております。

監査役会は原則として毎月1回開催するほか必要に応じて臨時に開催しております。常勤監査役は日常の監査活動を監査役会で報告し非常勤監査役との情報共有を図り、監査上の課題にとどまらず幅広く意見交換を行っております。

個々の監査役の監査役会及び取締役会への出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	監査役会 出席状況	取締役会 出席状況
常勤監査役(社外)	岩田定廣	15/15回 (100%)	22/22回 (100%)
非常勤監査役	矢野哲史	4/ 4回 (100%)	5/ 5回 (100%)
非常勤監査役(社外)	大村扶美枝	12/12回 (100%)	17/17回 (100%)
非常勤監査役(社外)	大寄康弘	8/ 8回 (100%)	12/12回 (100%)

(後略)

（訂正後）

監査等委員会監査又は監査役監査の状況

当社は新設会社ですので、未定です。

なお、当社の完全子会社となる両社の監査役監査の状況については、以下のとおりであります。

（中略）

リバーホールディングス

リバーホールディングスは監査役会制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役(社外監査役)2名の合計3名で構成されています。

監査役は取締役会に出席するほか、代表取締役と定期的に会合(年2回)をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況及び監査上の重要課題等について意見交換し、意思疎通を密に図っております。また、社外取締役とも同様に定期的に会合(年2回)を開催し連携を図っております。さらに、監査役は内部統制委員会に出席し内部統制システムの整備・運用状況を把握し意見表明しております。

常勤監査役においては経営会議、社長会及び各種委員会等の重要な会議に積極的に参加し、取締役、執行役員及び各部門長等と面談し管理体制や業務の遂行等会社の状況の把握に努めております。さらには、子会社の社長はじめ取締役及び事業所長等往査面談し、企業集団の状況についても監査しております。

監査役会は、会計監査人の監査計画及び監査結果の説明を受けるなど、会計監査人と監査役会との連携を図っております。また、内部監査部門である内部監査室を含めた三様監査連絡会を定期的に開催しております。さらに、常勤監査役と内部監査室は毎月連絡会を開催し情報の共有を図っております。

監査役会は原則として毎月1回開催するほか必要に応じて臨時に開催しております。常勤監査役は日常の監査活動を監査役会で報告し非常勤監査役との情報共有を図り、監査上の課題にとどまらず幅広く意見交換を行っております。

個々の監査役の監査役会及び取締役会への出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	監査役会 出席状況	取締役会 出席状況
常勤監査役	森健一	9/ 9回 (100%)	11/11回 (100%)
常勤監査役(社外)	岩田定廣	4/ 4回 (100%)	5/ 5回 (100%)
非常勤監査役(社外)	大村扶美枝	13/13回 (100%)	16/16回 (100%)
非常勤監査役(社外)	大寄康弘	13/13回 (100%)	16/16回 (100%)

（後略）

(5) 【株式の保有状況】

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

当社の完全子会社となるタケエイは、保有株式について、その目的及び取引状況、配当利回り等を適宜精査し、保有することの合理性を検証しております。

当社の完全子会社となるリバーホールディングスは、重要な政策保有株式の取得に当たっては、その都度取締役会で決定しており、関係強化によって得られる利益と投資額等を総合的に勘案してリバーホールディングスの企業価値の向上に資するかどうかの観点から投資の可否を判断しております。また、政策保有株式については必要最低限の保有とします。保有目的が適切であり保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っている銘柄については引き続き保有いたしますが、適切ではない、又は見合っていない銘柄については売却方法の詳細を決定した上で売却します。2020年6月期は得意先銘柄1銘柄の保有を継続する方針であります。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

当社の完全子会社となるタケエイは、保有株式について、その目的及び取引状況、配当利回り等を適宜精査し、保有することの合理性を検証しております。

当社の完全子会社となるリバーホールディングスは、重要な政策保有株式の取得に当たっては、その都度取締役会で決定しており、関係強化によって得られる利益と投資額等を総合的に勘案してリバーホールディングスの企業価値の向上に資するかどうかの観点から投資の可否を判断しております。また、政策保有株式については必要最低限の保有とします。保有目的が適切であり保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っている銘柄については引き続き保有いたしますが、適切ではない、又は見合っていない銘柄については売却方法の詳細を決定した上で売却します。2021年6月期は得意先銘柄1銘柄の保有を継続する方針であります。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

(中略)

当社の完全子会社となるリバーホールディングスの2020年6月30日現在の銘柄数及び貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	10

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

(中略)

当社の完全子会社となるリバーホールディングスの2021年6月30日現在の銘柄数及び貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	23

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

(中略)

当社の完全子会社となるリバーホールディングスの2020年6月30日現在の特定投資株式は、以下のとおりであります。

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	リバーホールディングスの株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)イボキン	6	6	(保有目的) 営業・リサイクル技術などの情報共有、取引関係の維持・拡大、業務提携等の関係強化のため (定量的な保有効果) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有に伴うリスクやコストが重要性に乏しいことを検証した上で、保有の合理性を判断しております。 (株式数が増加した理由) 該当事項はありません。	有
	10	20		

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

(中略)

当社の完全子会社となるリバーホールディングスの2021年6月30日現在の特定投資株式は、以下のとおりであります。

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	リバーホールディングスの株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)イボキン	6	6	(保有目的) 営業・リサイクル技術などの情報共有、取引関係の維持・拡大、業務提携等の関係強化のため (定量的な保有効果) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有に伴うリスクやコストが重要性に乏しいことを検証した上で、保有の合理性を判断しております。 (株式数が増加した理由) 該当事項はありません。	有
	23	10		

第5【経理の状況】

（訂正前）

当社は新設する会社であり、本届出書提出日現在においては第1期の決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の経理の状況につきましては、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2021年6月23日提出、リバーホールディングスにおいては2020年9月30日提出）及び四半期報告書（タケエイにおいては2021年8月12日提出、リバーホールディングスにおいては2020年11月12日、2021年2月15日及び2021年5月14日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設する会社であり、本届出書提出日現在においては第1期の決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の経理の状況につきましては、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2021年6月23日提出、リバーホールディングスにおいては2021年9月29日提出）及び四半期報告書（タケエイにおいては2021年8月12日提出）をご参照下さい。

第五部【組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報】

第1【継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項】

（1）【組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

（訂正前）

（中略）

(b) リバーホールディングス

（ ）事業年度 第13期（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）
2020年9月30日関東財務局長に提出。

（訂正後）

（中略）

(b) リバーホールディングス

（ ）事業年度 第14期（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）
2021年9月29日関東財務局長に提出。

【四半期報告書又は半期報告書】

（訂正前）

（中略）

(b) リバーホールディングス

（ ）事業年度 第14期 第1四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
2020年11月12日関東財務局長に提出。

（ ）事業年度 第14期 第2四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
2021年2月15日関東財務局長に提出。

（ ）事業年度 第14期 第3四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
2021年5月14日関東財務局長に提出。

（訂正後）

（中略）

(b) リバーホールディングス

該当事項はありません。

【臨時報告書】

（訂正前）

(a) タケエイ

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日（2021年8月12日）までに、以下の臨時報告書を提出。

- () 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
2021年6月28日関東財務局長に提出。

(b) リバーホールディングス

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日（2021年8月12日）までに、以下の臨時報告書を提出。

- () 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
2020年9月30日関東財務局長に提出。

- () 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書
2021年5月19日関東財務局長に提出。

- () 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
2021年7月1日関東財務局長に提出。

（訂正後）

(a) タケエイ

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日（2021年9月30日）までに、以下の臨時報告書を提出。

- () 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
2021年6月28日関東財務局長に提出。

(b) リバーホールディングス

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日（2021年9月30日）までに、以下の臨時報告書を提出。

- () 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
2021年9月29日関東財務局長に提出。

第六部【株式公開情報】

第3【株主の状況】

(訂正前)

当社は新設する会社ですので、本届出書提出日現在において株主はおりませんが、当社の完全子会社となる両社（タケエイは2021年3月31日現在、リバーホールディングスは2020年12月31日現在）の株主の状況は以下のとおりです。

2 リバーホールディングス
普通株式

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
ベステラ(株)	東京都江東区平野三丁目2番6号	2,570,300	15.01
リバーグループ従業員持株会	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階	1,463,788	8.55
鈴木 徹	千葉県市川市	1,050,000	6.13
鈴木 孝雄	静岡県田方郡函南町	1,000,000	5.84
(株)エンビプロ・ホールディングス	静岡県富士宮市山宮3507番地19	540,000	3.15
東京鐵鋼(株)	東京都千代田区富士見二丁目7番2号 ステージビルディング12階	513,800	3.00
中田 光一	埼玉県川口市	410,600	2.40
鈴木 雄二	埼玉県さいたま市浦和区	370,050	2.16
佐々木 規夫	千葉県習志野市	330,000	1.93
鎌田 英彦	神奈川県厚木市	291,500	1.70
計	-	8,540,038	49.86

（訂正後）

当社は新設する会社ですので、本届出書提出日現在において株主はおりませんが、当社の完全子会社となる両社（タケエイは2021年3月31日現在、リバーホールディングスは2021年6月30日現在）の株主の状況は以下のとおりです。

2 リバーホールディングス

普通株式

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数 に対する所有株式数 の割合（％）
ベステラ(株)	東京都江東区平野三丁目2番6号	2,570,300	15.01
鈴木 徹	千葉県市川市	1,050,000	6.13
リバーグループ従業員持株会	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階	1,016,367	5.93
鈴木 孝雄	静岡県田方郡函南町	1,000,000	5.84
東京鐵鋼(株)	東京都千代田区富士見二丁目7番2号 ステージビルディング12階	513,800	3.00
中田 光一	埼玉県川口市	410,600	2.40
鈴木 雄二	埼玉県さいたま市浦和区	370,050	2.16
佐々木 規夫	千葉県習志野市	330,000	1.93
鎌田 英彦	神奈川県厚木市	291,500	1.70
SMBC日興証券(株)	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	271,800	1.59
計	-	7,824,417	45.69